



新規口座開設限定

BTCC口座開設&入金で、最大**17500USDT**が獲得できる。
お友達を紹介するとさらにボーナスをプレゼント!

今すぐ口座開設/詳細はこちら



2022年、暗号資産に対する規制上の脅威

原文:

<https://www.btcc.com/ja-JP/academy/crypto-basics/regulatory-threats-to-crypto-assets-in-2022>

コミュニティ内では、規制は**暗号資産（仮想通貨）**への脅威と見なされることが多い。しかし、すべての規制は実際に暗号資産にとって悪いことなのでしょうか？ 今日、私たちは暗号資産規制とは何か、それがどのように機能し、すべての暗号資産保有者にとって何を意味するのかについて深く掘り下げていきます。



暗号資産はいかにして世界の注目を集めたか？

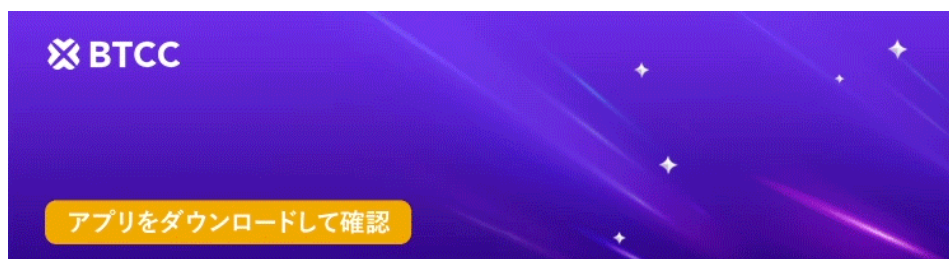
暗号資産は投機的な投資対象から、バランスの取れた投資ポートフォリオの基本的な部分へと変化しています。ピューリサーチによると、現在、アメリカ人の16%が暗号資産に投資、取引、または利用しています。

世界中の政府が、成長する暗号資産業界を最善の方法で規制する方法を思案していることは、驚くには値しないでしょう。各国は暗号資産規制法に対して様々なアプローチをとっており、その結果は予測不

可能です。

例えば、イギリスの規制当局は、イギリス国民が好きなだけ暗号資産を購入し保有することを認めていますが、暗号資産やプラットフォームの広告を取り締まりました。一方、中国は暗号資産の取引と暗号資産のマイニングを国全体で犯罪化しています。

この記事では、暗号資産規制とは何を意味するのか、当局はどのような方法で暗号資産を規制しているのか、そして規制は必ずしも暗号資産にとって悪いことばかりなののかについて考えてみたいと思います。



[Google Playで手に入れよう](#)

[App Storeからダウンロード](#)

[日本ユーザー様限定特典（10,055USDTギフトパック）<<<<](#)

規制とは何を意味するか？

「規制」という言葉はマスコミでよく使われますが、具体的にはどういう意味なのでしょう。簡単に言うと、規制とは、政府の規制当局と呼ばれる部署が適用・施行する公的なルールのことです。

規制当局は、環境汚染に関する規則、児童労働の禁止、そしてもちろん暗号資産の利用方法に関する規則など、あらゆる種類のビジネスに対してあらゆる種類の規制を実施しています。規制当局が存在するのは、ほとんどの場合、怪しげな、違法な、あるいは有害なビジネス慣行から私たちを守るためです。

一部のメディアは、規制当局が自由市場に「不必要に」介入していると非難するのが好きですが、ほとんどの場合、規制当局は有用かつ必要なルールを作り、実行しています。規制当局は、独占企業が小さな会社を乗っ取って基本的な生活必需品に高値をつけるのを防いだり、不誠実な企業が有毒廃棄物を河川に流すのを止めたりします。

しかし、私たち暗号資産のダイハードにとって関連する問題は、規制が実際に暗号資産にとって悪いものなのかどうかということです。

規制は暗号資産にとって悪いことなのか？

規制は暗号資産にとって間違いなく悪いニュースになりえます。例えば、[暗号資産取引所](#)の禁止や採掘者が使用できるエネルギーの制限などの規制は、暗号資産にアクセスし利益を得ることができる人々の数を制限することになります。

幸いなことに、賛否両派の政治家は暗号資産の規制に懐疑的な姿勢を崩していません。民主党の先輩であるロン・ワイデン氏は、暗号資産を厳しく規制することはイノベーションを阻害するとして、米政府に警告を發しました。

それでも、すべての規制が暗号資産に災いをもたらすわけではありません。実のところ、規制が実際に暗号資産を助けることができることに驚かれることでしょう。一部の規制は暗号資産に正当性を与え、機関投資家が暗号資産ベンチャーへの融資をより積極的に行うようになる可能性があります。そうなれば、今度は暗号資産業界の成長につながります。

実際、大手暗号資産取引所コインベースのCEOであるブライアン・アームストロング氏をはじめ、多くの暗号資産業界の重鎮が暗号資産の連邦規制の枠組みを求めています。

では、規制とは何か、そしてすべての規制が[ビットコイン \(BTC\)](#) をゼロにすることを意味するわけではないことが分かったところで、暗号資産に関して規制当局が持つオプションについて見てみましょう。



[Google Playで手に入れよう](#)

[App Storeからダウンロード](#)

[日本ユーザー様限定特典 \(10,055USDTギフトパック\) <<<<](#)

規制当局が持つ暗号資産規制オプションは？

先に述べたように、暗号資産を規制することは様々な理由から問題があります。暗号資産やプラットフォームは新しい技術に基づいて構築されており、規制当局が規制の枠組みを作るには、その技術を理解する必要があります。

しかし、暗号資産への投資とイノベーションが増え続けているおかげで、毎週何トンもの新しい技術やツールが登場し、規制当局にとってはすでに困難な仕事をさらに複雑にしています。

また、欧米人は暗号資産にかなりの金額を投資しているため、暗号資産に損害を与えるような規制は自国民にも損害を与えるという事実も考慮しなければなりません。EUと米国の規制当局が一夜にしてすべての暗号資産を禁止すると決めたら、3億人以上、その多くが経済的に追い詰められることとなります。

結局のところ、民主的に選ばれた政府は有権者に対して責任を負っています。その有権者が、暗号資産の強力な規制を望まない暗号資産保有者である場合、政府は暗号資産の規制に軽いタッチで取り組むか、猛烈な反発に直面するリスクを冒すしかありません。

しかし、規制当局には、暗号資産の発展を遅らせる方法がいくつもあります。

暗号資産は一体どのように規制されるか？

規制当局には暗号資産を規制するための無数のツールがありますが、これまでのところ、ほとんどの場合、以下の戦略のうち1つか2つを選択しています。

▪ 1. 暗号資産に対する課税の導入や増加

現在、ほとんどの税務署は、暗号資産の取引で得た利益に対して10~20%のキャピタルゲイン税を課しています。しかし、すべての規制当局がそうすることを選択しているわけではありません。

しかし、暗号資産税を発表していない規制当局が発表する可能性があり、課税している当局は税率を引き上げる可能性があることを考慮する必要があります。

また、規制当局は暗号資産を新しい種類の資産として再分類する可能性もあり、その場合、[ビットコイン \(BTC\)](#) や [イーサリアム \(ETH\)](#) の売却益に対して支払う税金の額も変わってくるでしょう。

▪ 2. 暗号資産の広告を規制

規制当局は、暗号資産企業が一般大衆に製品やサービスを宣伝する方法を規制する可能性もあります。

例えば、英国金融行動監視機構とスペイン政府は、[暗号資産取引所](#)やプラットフォームが自社のサービスについてある種の主張をすることや、特定の地域で広告を出すことを禁止する規則を導入しています。

▪ 3. 暗号資産関連製品の禁止

暗号資産を規制するもう一つの方法は、オプションや先物契約のようなすべての暗号資産デリバティブの販売を禁止することです。英国の金融行動庁は2021年1月にこの方法を実施しました。

Financial Timesによると、FCAのデリバティブ禁止は過度に慎重であり、グローバルな金融センターとしての英国の地位を傷つけています。また同紙は、英国人は規制を回避するために海外でデリバティブを購入するだけなので、禁止措置はあまり効果がないとも主張しています。

▪ 4. 一般人の暗号資産購入意欲を削ぐ

もう一つのアプローチは、驚くほど多くの規制当局が取っている、暗号資産のリスクを一般大衆に認識させることです。これは一見、規制への適切かつ合理的な第一歩のように見えます。

しかし、「Financial Conduct Authority」が発表した調査によると、このような警告は有益でも効果的でもないことが明らかとなりました。FCAの調査によると、暗号資産保有者の大半は、暗号資産とは何か、どのように機能するかについて知識があり、ほとんどの場合、規制の欠如と暗号資産の取引に伴うリスクを認識していることが分かっています。

▪ 5. 暗号資産の全面禁止

最後に、規制当局は暗号資産を全面的に禁止することができます。これは、中国、エジプト、イラク、カタール、その他多くの国々がすでに採用している方法です。

しかし、多くの国民が暗号資産を所有しているため、欧米諸国が暗号資産を全面的に禁止することは考えにくく、暗号資産を全面的に禁止すると猛烈な騒動に発展する可能性が高いです。